



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社
コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藪下啓二
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日

TEL 06-6900-9711

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,470	16.5	11,105	44.1	15,437	74.7	11,118	85.5
26年3月期	61,351	11.1	7,706	△0.2	8,834	△7.4	5,992	△3.4

(注) 包括利益 27年3月期 11,175百万円 (86.3%) 26年3月期 5,999百万円 (△5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	654.20	—	17.1	13.8	15.5
26年3月期	352.61	—	10.4	9.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	121,187	70,048	57.8	4,121.66
26年3月期	103,318	60,147	58.2	3,539.07

(参考) 自己資本 27年3月期 70,048百万円 26年3月期 60,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,037	△8,230	238	5,208
26年3月期	8,144	△11,300	3,529	4,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,274	21.3	2.2
27年3月期	—	37.50	—	57.50	95.00	1,614	14.5	2.5
28年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00	—	19.7	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,500	15.0	4,700	12.4	4,600	△17.1	3,200	△21.4	188.29
通期	82,000	14.7	11,500	3.6	11,500	△25.5	8,200	△26.2	482.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,172,000 株	26年3月期	17,172,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	176,852 株	26年3月期	176,760 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,995,208 株	26年3月期	16,995,286 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,638	16.7	11,147	43.2	15,513	73.6	11,208	93.0
26年3月期	59,696	11.3	7,786	3.3	8,935	△4.5	5,807	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	659.53	—
26年3月期	341.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	116,879	69,485	59.5	4,088.55
26年3月期	99,251	59,432	59.9	3,496.99

(参考) 自己資本 27年3月期 69,485百万円 26年3月期 59,432百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(表示方法の変更)	25
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の後、一部に弱めの動きが見られるものの、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景とした株価上昇や、円安傾向の進行による景気の緩やかな回復がみられます。個人消費については、景気回復による所得への反映が遅れる中で、消費税増税や円安による輸入資材の価格上昇により、回復途上にあります。

医療用医薬品業界では、平成26年4月の薬価制度改革により、既記載の後発医薬品の薬価を3価格帯に集約する新たな仕組みが導入されました。また、新規記載後発医薬品の薬価は先発医薬品の0.6掛け(一部0.5掛け)に引き下げられました。一方で、平成26年4月の診療報酬改定において、保険薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算が見直され、DPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されるなど、後発医薬品の使用促進の施策も併せて実施されました。この結果、長期収載品から後発医薬品への切り替えがDPC病院及び保険薬局で大きく進み、後発医薬品の数量シェアが平成25年度の45.1%から平成26年度第3四半期には50.0% (日本ジェネリック製薬協会調べ)と大きく伸長しました。少子高齢化が進む中、わが国の皆保険制度を維持するべく、今後も医療費適正化のため、後発医薬品の普及に向けた新たな促進策が打ち出されることが期待されます。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、薬価制度改革による当社製品の薬価の大幅な下落など、厳しい環境でのスタートとなりましたが、価格以外の強みを活かして取引先数と販売数量を伸ばしました。得意先別の売上状況では、DPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されたことにより、DPC病院における当社製品の採用が増加し、門前の保険薬局と併せて売上が増加しました。品目別では、消化性潰瘍用剤ランソプラゾールOD錠やジェネリック医薬品唯一の高脂血症用剤ピタバスタチンOD錠など製剤付加価値の高い製品を中心に売上が順調に推移しました。この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、71,470百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。

コスト面では、大幅な薬価引き下げによる影響が見られるものの、高付加価値・高薬価品の販売数量増加、工場稼働率の向上や山形工場の減価償却費の減少などにより、原価率は48.3%と、前年同期と比較して低下しました。また、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加と比較して低い伸びにとどまったため、営業利益は11,105百万円(同44.1%増)となりました。また、急速に進んだ円安の影響により、デリバティブ評価益2,999百万円及び為替差益527百万円が発生したため、経常利益は15,437百万円(同74.7%増)、当期純利益は11,118百万円(同85.5%増)と大幅な増益になりました。

次期の見通しにつきましては、DPC病院、保険薬局におけるジェネリック医薬品の採用が引き続き順調に増加する見通しであり、当社グループは直販体制による付加価値製剤のさらなる拡販により、売上の拡大を図ってまいります。一方、コスト面では、平成25年4月に厚生労働省から発表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」で示された“平成30年3月末までに60%以上”という後発医薬品の数量シェア目標達成を見据え、平成30年3月末に3工場で125億錠の生産能力を確保するべく、平成27年4月より岡山工場の生産能力増強のための設備投資を行っております。さらに、当社グループで原薬製造を担う大地化成株式会社兵庫工場も平成27年3月より稼働を開始するなど、減価償却費の増加が見込まれます。販売費及び一般管理費に関しても、今後の業容拡大に向けた要員の拡充や開発品目増加による研究開発費の増加などにより、さらに増加する見通しであります。

以上により、次連結会計年度は、売上高82,000百万円、営業利益11,500百万円、経常利益11,500百万円、当期純利益8,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、121,187百万円となり、前連結会計年度末比17,869百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加7,503百万円、有形固定資産の増加7,989百万円などです。

負債につきましては、51,139百万円となり、前連結会計年度末比7,968百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,801百万円、長期借入金の増加1,848百万円などです。

純資産につきましては、70,048百万円となり、前連結会計年度末比9,900百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加9,843百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して532百万円増加し、5,208百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,037百万円の収入（前連結会計年度比107百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,206百万円（同6,503百万円増）による収入や、たな卸資産の増加7,503百万円（同4,540百万円増）などによる支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,230百万円の支出（前連結会計年度比3,070百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,321百万円（同5,367百万円増）などあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは238百万円の収入（前連結会計年度比3,291百万円減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入4,400百万円（同2,350百万円減）や長期借入金の返済による支出2,971百万円（同34百万円増）、及び配当金の支払いによる支出1,275百万円（同0百万円減）などあります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.2	62.0	58.2	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	94.5	73.3	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.4	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.4	78.8	63.5	60.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期の配当金につきましては、当期連結営業利益及び当期連結純利益が前年比で大きく増加致しましたので、当期の期末配当金として予想に比べ20円増額し、1株当たり57.50円とさせていただきます。これにより、年間配当金は前期に比べ20円増額の1株当たり95円（配当性向14.5%）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、引き続き、中長期的視点からの経営体質の強化及び企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実や安定供給責任を果たすための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきますと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり47.50円、期末1株当たり47.50円（年間1株当たり95.00円、配当性向19.7%）を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/pdf/tansin56d.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が進み、医療保険財政の厳しさが増す中、わが国の皆保険制度を維持するべく、医療費適正化のための一つの手段として、後発医薬品普及促進に向け、平成25年4月5日に厚生労働省から“平成30年3月末までに60%以上”という後発医薬品の数量シェア目標を含む「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表されました。

その施策の一つとして、平成26年4月の診療報酬改定で保険薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算が見直され、同時にDPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されました。また、平成26年4月の薬価制度改革により、新規収載後発医薬品の薬価は先発医薬品の0.6掛け（一部0.5掛け）に引き下げられ、既収載の後発医薬品の薬価に関しては3価格帯に集約する新たな仕組みが導入されました。

これらの変化により、DPC病院・保険薬局でのジェネリック医薬品の調剤が増加し、数量シェアが大きく伸びました。今後も使用促進の方針に変わりはなく、これからもジェネリック医薬品の需要は拡大する見通しです。

このように業界環境が大きく変化しておりますが、これまで確立してきた当社の「品質」「安定供給」「付加価値製剤」「適正価格販売」などに対する信頼性が引き続き当社の強みであることにはなんら変わりありません。価格帯の集約により価格以外の要素が重要視されるような競争環境に変化しつつあると認識しており、そのような環境においては当社の相対的な競争優位性が高まるものと考えます。当社は、これまで継続して取り組んできた信頼性を高めるための課題について更に深掘りし、信頼されるジェネリック医薬品メーカーとして更に飛躍していきたいと考えております。そのために、当社は引き続き以下の3点に取り組んでまいります。

- ・1点目は、「安定供給体制の向上」です。当社の安定供給体制は、原薬確保から製品配送に至るまでの原薬・生産・物流・営業の全てにおいて当社独自の仕組みを有しており、当社製品を安定して供給できる体制を構築しております。原薬においては、複数購買化（ダブルソース化）と大地化成株式会社による製造などの当社独自の調達体制を強化しています。生産においては、ジェネリック医薬品の需要増加に対応するため、国内3工場で75億錠の生産能力を125億錠まで高める計画であり、引き続き国内3工場生産体制により災害時等でもバックアップ可能な体制を構築します。物流においては、東西物流2拠点体制により、顧客へ当社製品を安定的に供給できる体制の向上に努めます。営業においては、代理店と営業所による独自の東和式直販体制をさらに向上させることで、当社製品を医療機関や保険薬局などの取引先へ安定して供給できるように努めます。
- ・2点目は、「東和式直販体制の確立」です。代理店との関係強化・共存共栄を図るとともに、代理店を補完し安定供給体制を向上させるため、営業所の新設を進め、当連結会計年度末時点で合計61ヶ所の営業所を有しています。今後は、これらの営業所による売上高への寄与を増大させます。また、ジェネリック医薬品の使用数量が急拡大する地域においては、取引先数の増加、売上の増加などに対応し、当該地域の営業効率を高めるために営業所を新設・拡張・移転します。

- ・ 3点目は、「製品総合力 No. 1の製品づくり」です。当社は、品揃えだけではなく、製品総合力でトップのジェネリックメーカーをめざします。当社の考える製品総合力とは、顧客視点による1つ1つの製品構成要素の品質とコストの総合力です。全品目の原薬、製剤技術・付加価値製剤、包装・表示、提供情報などについて見直し、将来にわたって使い続けられると思われる製剤については、原薬変更、製剤改良などを繰り返し、より完成度の高い製品を揃えていきます。そして、それぞれの製品の価値に見合った適正価格で提供します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038	3,009
受取手形及び売掛金	19,505	22,669
有価証券	4,637	3,198
商品及び製品	12,412	16,677
仕掛品	3,554	3,602
原材料及び貯蔵品	6,707	9,897
繰延税金資産	1,203	1,160
デリバティブ債権	1,624	4,624
その他	1,262	2,025
貸倒引当金	△152	△223
流動資産合計	56,794	66,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 21,663	※1 24,750
機械装置及び運搬具(純額)	※1 9,019	※1 12,433
土地	7,249	9,136
リース資産(純額)	※1 3	—
建設仮勘定	3,470	2,883
その他(純額)	※1 1,181	※1 1,372
有形固定資産合計	42,587	50,577
無形固定資産		
投資その他の資産	906	864
投資有価証券	1,937	1,900
退職給付に係る資産	182	139
その他	917	1,070
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	3,029	3,103
固定資産合計	46,523	54,544
資産合計	103,318	121,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,775	12,577
短期借入金	1,400	1,490
1年内返済予定の長期借入金	2,925	2,505
リース債務	4	—
未払金	3,602	5,398
未払法人税等	1,915	3,366
役員賞与引当金	106	106
設備関係支払手形	1,406	1,776
設備関係未払金	2,642	2,377
その他	978	1,455
流動負債合計	24,757	31,054
固定負債		
長期借入金	16,620	18,468
繰延税金負債	690	455
退職給付に係る負債	13	—
役員退職慰労引当金	147	170
その他	941	989
固定負債合計	18,413	20,085
負債合計	43,170	51,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	48,049	57,893
自己株式	△639	△639
株主資本合計	59,998	69,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	251
退職給付に係る調整累計額	17	△44
その他の包括利益累計額合計	149	206
純資産合計	60,147	70,048
負債純資産合計	103,318	121,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,351	71,470
売上原価	31,121	34,487
売上総利益	30,230	36,983
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,523	※1,※2 25,877
営業利益	7,706	11,105
営業外収益		
受取利息	46	110
受取配当金	3	5
補助金収入	59	54
有価証券評価益	135	104
デリバティブ評価益	331	2,999
為替差益	275	527
貸倒引当金戻入額	83	10
その他	371	675
営業外収益合計	1,308	4,488
営業外費用		
支払利息	122	135
訴訟和解金	20	—
その他	38	21
営業外費用合計	180	156
経常利益	8,834	15,437
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 63	※3 213
工場用地移転損失	68	—
その他	—	17
特別損失合計	132	231
税金等調整前当期純利益	8,702	15,206
法人税、住民税及び事業税	2,392	4,371
法人税等調整額	317	△283
法人税等合計	2,710	4,088
少数株主損益調整前当期純利益	5,992	11,118
当期純利益	5,992	11,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,992	11,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	119
退職給付に係る調整額	—	△61
その他の包括利益合計	7	57
包括利益	5,999	11,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,999	11,175
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	43,536	△638	55,485	124	—	124	55,610
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	43,536	△638	55,485	124	—	124	55,610
当期変動額									
剰余金の配当			△1,274		△1,274				△1,274
当期純利益			5,992		5,992				5,992
連結範囲の変動			△205		△205				△205
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7	17	24	24
当期変動額合計	—	—	4,512	△0	4,512	7	17	24	4,536
当期末残高	4,717	7,870	48,049	△639	59,998	131	17	149	60,147

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	48,049	△639	59,998	131	17	149	60,147
会計方針の変更による累積的影響額			0		0				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	48,049	△639	59,998	131	17	149	60,147
当期変動額									
剰余金の配当			△1,274		△1,274				△1,274
当期純利益			11,118		11,118				11,118
連結範囲の変動					—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	119	△61	57	57
当期変動額合計	—	—	9,843	△0	9,843	119	△61	57	9,900
当期末残高	4,717	7,870	57,893	△639	69,841	251	△44	206	70,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,702	15,206
減価償却費	5,407	5,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	63	213
受取利息及び受取配当金	△50	△116
支払利息	122	135
デリバティブ評価損益 (△は益)	△331	△2,999
有価証券評価損益 (△は益)	△135	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,289	△3,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,963	△7,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,319	2,801
補助金収入	△59	△54
その他	△491	767
小計	10,297	10,936
利息及び配当金の受取額	50	116
利息の支払額	△128	△134
補助金の受取額	77	72
法人税等の支払額	△2,152	△2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,144	8,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	4,000
有価証券の取得による支出	△8,000	△4,500
有価証券の売却による収入	6,000	7,500
有形固定資産の取得による支出	△7,954	△13,321
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△264	△385
投資有価証券の売却による収入	233	—
長期貸付金の回収による収入	83	—
その他	97	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,300	△8,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	90
長期借入れによる収入	6,750	4,400
長期借入金の返済による支出	△2,937	△2,971
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,275	△1,275
リース債務の返済による支出	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,529	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624	532
現金及び現金同等物の期首残高	3,985	4,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,675	※ 5,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に計上しておりました「スワップ資産」は、実態をより適切に表すため、当連結会計年度より「デリバティブ債権」に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「技術指導料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」57百万円、「その他」313百万円は、「その他」371百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,357百万円	32,832百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	7,289百万円	7,929百万円
役員賞与引当金繰入額	106	106
退職給付費用	503	517
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
貸倒引当金繰入額	120	95
研究開発費	5,296	6,144

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,296百万円	6,144百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
建物及び構築物	6百万円	建物及び構築物	134百万円
機械装置及び運搬具等	10	機械装置及び運搬具等	34
工具器具備品	1	工具器具備品	0
その他	45	その他	44
計	63	計	213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,689	71	—	176,760
合計	176,689	71	—	176,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,760	92	—	176,852
合計	176,760	92	—	176,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加92株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	57.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,038百万円	3,009百万円
有価証券	637	2,198
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	—
現金及び現金同等物	4,675	5,208

(セグメント情報等)

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,539円07銭	4,121円66銭
1株当たり当期純利益金額	352円61銭	654円20銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	5,992	11,118
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,992	11,118
期中平均株式数（株）	16,995,286	16,995,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,681	2,560
受取手形	8,637	10,738
売掛金	10,093	11,030
有価証券	4,637	3,198
商品及び製品	12,081	16,301
仕掛品	3,415	3,448
原材料及び貯蔵品	6,480	9,758
前払費用	355	523
繰延税金資産	1,071	1,111
短期貸付金	8	—
デリバティブ債権	1,624	4,624
その他	854	1,093
貸倒引当金	△154	△225
流動資産合計	54,785	64,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,691	19,210
構築物（純額）	581	557
機械及び装置（純額）	8,200	8,936
車両運搬具（純額）	13	14
工具、器具及び備品（純額）	1,118	1,176
土地	6,550	8,403
リース資産（純額）	3	—
建設仮勘定	1,009	2,801
有形固定資産合計	37,171	41,099
無形固定資産		
商標権	4	3
製造販売権	158	125
ソフトウェア	737	751
水道施設利用権	6	5
その他の施設利用権	57	52
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	38	—
無形固定資産合計	1,008	944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937	1,900
関係会社株式	185	185
関係会社長期貸付金	3,136	7,461
破産更生債権等	4	5
長期前払費用	43	48
保険積立金	300	330
差入保証金	402	441
前払年金費用	155	196
その他	127	109
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	6,285	10,670
固定資産合計	44,466	52,714
資産合計	99,251	116,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,843	2,452
買掛金	7,552	9,839
1年内返済予定の長期借入金	2,575	2,075
リース債務	4	—
未払金	3,442	4,804
未払費用	424	471
未払法人税等	1,869	3,365
未払消費税等	424	856
預り金	88	81
役員賞与引当金	106	106
設備関係支払手形	1,401	1,701
設備関係未払金	2,438	2,207
流動負債合計	22,171	27,960
固定負債		
長期借入金	15,933	17,858
役員退職慰労引当金	130	150
長期預り保証金	837	859
繰延税金負債	661	454
長期リース資産減損勘定	4	—
資産除去債務	80	110
固定負債合計	17,648	19,433
負債合計	39,819	47,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金	7,870	7,870
資本剰余金合計	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,006	847
土地圧縮積立金	117	117
別途積立金	40,185	44,485
繰越利益剰余金	5,642	11,436
利益剰余金合計	47,351	57,285
自己株式	△639	△639
株主資本合計	59,300	69,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	251
評価・換算差額等合計	131	251
純資産合計	59,432	69,485
負債純資産合計	99,251	116,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	57,921	68,049
商品売上高	1,774	1,589
売上高合計	59,696	69,638
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9,791	11,622
当期製品製造原価	29,959	35,662
合計	39,751	47,284
製品他勘定振替高	34	21
製品期末たな卸高	11,622	15,860
製品売上原価	28,094	31,403
商品売上原価		
商品期首たな卸高	512	458
当期商品仕入高	1,472	1,361
合計	1,985	1,819
商品期末たな卸高	458	440
商品売上原価	1,526	1,379
売上原価合計	29,621	32,782
売上総利益	30,074	36,855
販売費及び一般管理費		
荷造費	949	1,286
販売促進費	210	182
広告宣伝費	1,075	1,590
車両費	195	219
役員報酬	142	154
役員賞与引当金繰入額	106	106
給料及び手当	6,985	7,616
退職給付費用	495	509
福利厚生費	1,418	1,555
旅費及び交通費	666	753
減価償却費	794	862
研究開発費	5,725	6,592
貸倒引当金繰入額	121	95
その他	3,400	4,182
販売費及び一般管理費合計	22,287	25,708
営業利益	7,786	11,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	34
有価証券利息	39	101
受取配当金	3	5
仕入割引	7	9
補助金収入	59	54
有価証券評価益	135	104
為替差益	275	527
デリバティブ評価益	331	2,999
貸倒引当金戻入額	83	10
その他	361	660
営業外収益合計	1,318	4,507
営業外費用		
支払利息	111	121
訴訟和解金	20	—
その他	38	20
営業外費用合計	169	141
経常利益	8,935	15,513
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	59	211
関係会社株式評価損	354	—
その他	—	17
特別損失合計	414	228
税引前当期純利益	8,521	15,285
法人税、住民税及び事業税	2,318	4,371
法人税等調整額	395	△294
法人税等合計	2,713	4,076
当期純利益	5,807	11,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,717	7,870	399	837	117	35,985	5,478	42,818
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	399	837	117	35,985	5,478	42,818
当期変動額								
特別償却準備金の積立				312			△312	—
特別償却準備金の取崩				△143			143	—
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—
剰余金の配当							△1,274	△1,274
当期純利益							5,807	5,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	169	—	4,200	163	4,532
当期末残高	4,717	7,870	399	1,006	117	40,185	5,642	47,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△638	54,767	124	124	54,892
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△638	54,767	124	124	54,892
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,274			△1,274
当期純利益		5,807			5,807
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7	7	7
当期変動額合計	△0	4,532	7	7	4,539
当期末残高	△639	59,300	131	131	59,432

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,717	7,870	399	1,006	117	40,185	5,642	47,351	
会計方針の変更による累積的影響額							0	0	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	399	1,006	117	40,185	5,642	47,351	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△159			159	－	
別途積立金の積立						4,300	△4,300	－	
剰余金の配当							△1,274	△1,274	
当期純利益							11,208	11,208	
自己株式の取得								－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－	
当期変動額合計	－	－	－	△159	－	4,300	5,794	9,934	
当期末残高	4,717	7,870	399	847	117	44,485	11,436	57,285	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△639	59,300	131	131	59,432
会計方針の変更による累積的影響額		0			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△639	59,300	131	131	59,432
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－		－	－
別途積立金の積立		－		－	－
剰余金の配当		△1,274		－	△1,274
当期純利益		11,208		－	11,208
自己株式の取得	△0	△0		－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	119	119	119
当期変動額合計	△0	9,933	119	119	10,052
当期末残高	△639	69,234	251	251	69,485

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に計上しておりました「スワップ資産」は、実態をより適切に表すため、当事業年度より「デリバティブ債権」に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「技術指導料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」57百万円、「その他」303百万円は、「その他」361百万円として組み替えております。

6. その他

該当事項はありません。

以上